

2011年3月16日

<ニュースリリース>

本リリースは2011年3月16日に米国で発表されたものです。

米国研究製薬工業協会

PhRMA、東北地方太平洋沖地震の被災地・被災者支援に関する 声明を発表

米国研究製薬工業協会（PhRMA:Pharmaceutical Research and Manufacturers of America、以下 PhRMA）のジョン・J・カステラニ（John J. Castellani）理事長兼 CEO は本日、東北地方太平洋沖地震に関し、以下の声明を発表いたしました。

「PhRMAと加盟企業各社より、非常に困難な時期を迎えておられる日本の方々、特に被災地域において、家族や友人を亡くした方々に心よりのお見舞いを申し上げます。PhRMA加盟各社は、被災直後から今後の復興期間を通じ、被災地の方々を支援してまいります。PhRMAは、世界最高の医薬品を患者さんに提供することを使命としており、医薬品の安定供給を確保すべく、必要なことすべてに取り組んでまいります。」

「地震と津波による犠牲者数が未だ判明していない現在、PhRMA日本オフィスを中心とし、国内の加盟各社間において情報共有を行い、今回の災害が日本の供給システムに及ぼす影響を検証し、日本政府と共有すべく、現在作業を進めております。」

「支援の一環にRx Responseの取り組みも含まれています。Rx Responseは、米国内の災害時に医薬品の継続的な供給が確保できるよう、PhRMAを中心とする企業連合です。既に米国政府より供給チェーンへの影響に関する問い合わせがあり、信頼できる情報ソースとしてのRx Responseの位置付けが示されています。」

「既に多数のPhRMA加盟企業から、米国赤十字社とセーブ・ザ・チルドレン（Save the Children）を含む救援機関に対して多額の寄付の申し出が寄せられています。地域の状況を踏まえつつ、加盟各社は厚生労働省と協力し、被災地の方々へ必要となる医薬品を提供する所存です。」

###

Pharmaceutical Research and Manufacturers of America

PhRMA は、米国で事業を行なっている、主要な研究開発志向型製薬企業とバイオテクノロジー企業を代表する団体です。加盟企業は新薬の発見・開発を通じて、患者さんがより長く、より健全で活動的に暮らせるよう、先頭に立って新しい治療法を探求しています。加盟企業の新薬研究開発に対する2009年の投資額は約458億ドルで、製薬業界全体の投資額は過去最高の653億ドルに達しました。

PhRMA ホームページ: <http://www.phrma-jp.org>

米国 PhRMA ホームページ: <http://www.phrma.org>

生命を守る革新的な医薬品について: <http://www.innovation.org>

処方支援パートナーシップについて: <http://www.pparx.org>

輸入薬の危険性について: <http://www.buysafedrugs.info>

災害時の医療について: <http://www.rxresponse.org>

【本件に関するお問い合わせ】

エデルマン・ジャパン株式会社

木田 / 山崎

Tel: (03)-6858-7733 / (03)-6858-7732

Fax: (03)-6858-7712

E-mail: webnews@phrma-jp.org

Pharmaceutical Research and Manufacturers of America

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-7-8 ランデック第2虎ノ門ビル 4階 電話 (03) 5408-1061 Fax (03) 5408-1062
Landic Toranomom Bld. II 4F 3-7-8 Toranomom, Minato-ku, Tokyo 105-0001 Japan
TEL (03) 5408-1061 • Fax (03) 5408-1062